



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

東

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所

コード番号 4673

URL <https://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹

TEL 03-5445-2071

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績 (2024年12月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	8,972	37.0	598	264.6	671	193.5	536	327.5
2024年11月期第3四半期	6,550	△0.2	164	92.9	228	53.9	125	△9.5

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 506百万円 (205.7%) 2024年11月期第3四半期 165百万円 (△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	615.36	—
2024年11月期第3四半期	144.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	11,441	4,998	43.7
2024年11月期	9,766	4,533	46.4

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 4,998百万円 2024年11月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年11月期	—	25.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	30.8	610	41.5	679	30.4	542	53.2	621.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期3Q	1,057,980株	2024年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2025年11月期3Q	185,421株	2024年11月期	186,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期3Q	872,035株	2024年11月期3Q	871,260株

当社は「役員株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策による効果もあり、緩やかに回復しております。

しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、2026年度から2030年度までの5年間におおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討等の予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等の関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は当第3四半期会計期間において、2024年11月期第1四半期に受注した大型案件が増額変更となったため115億55百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

売上高は89億72百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益は5億98百万円(前年同期比264.6%増)、経常利益は6億71百万円(前年同期比193.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円(前年同期比327.5%増)となりました。

当社は例年、第2四半期と第4四半期に売上高・利益が集中する季節変動の傾向がありますが、当第3四半期においては、大型案件の収益認識基準完成に伴い、売上高および利益が例年に比して大きく計上されました。これにより、四半期ごとの業績構成に一時的な変動が生じています。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、114億41百万円(前連結会計年度比16億75百万円増)となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産54億87百万円(前連結会計年度比19億9百万円増)、その他2億66百万円(前連結会計年度比1億67百万円増)、未成調査支出金4億43百万円(前連結会計年度比1億30百万円減)、現金及び預金17億10百万円(前連結会計年度比1億21百万円減)、投資有価証券5億55百万円(前連結会計年度比59百万円減)、リース資産(純額)1億90百万円(前連結会計年度比54百万円減)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、64億42百万円(前連結会計年度比12億9百万円増)となりました。主な増減内訳は、短期借入金31億20百万円(前連結会計年度比9億円増)、調査未払金10億94百万円(前連結会計年度比3億81百万円増)、その他3億96百万円(前連結会計年度比1億20百万円減)、賞与引当金1億14百万円(前連結会計年度比1億7百万円増)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、49億98百万円(前連結会計年度比4億65百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金36億13百万円(前連結会計年度比4億92百万円増)、その他有価証券評価差額金2億52百万円(前連結会計年度比28百万円減)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年7月30日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細は、2025年10月15日に開示しております『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,649	1,710,866
受取手形	11,756	2,730
完成調査未収入金及び契約資産	3,587,052	5,487,963
未成調査支出金	574,142	443,612
材料貯蔵品	519	600
その他	98,863	266,266
貸倒引当金	△352	△545
流動資産合計	6,104,629	7,911,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	695,398	671,070
機械装置及び運搬具（純額）	127,706	143,795
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産（純額）	245,529	190,717
建設仮勘定	—	4,640
その他（純額）	7,880	7,155
有形固定資産合計	2,614,991	2,555,854
無形固定資産	41,483	34,424
投資その他の資産		
投資有価証券	615,316	555,948
長期貸付金	1,808	2,810
繰延税金資産	139,491	153,575
その他	248,726	227,456
投資その他の資産合計	1,005,341	939,791
固定資産合計	3,661,815	3,530,069
資産合計	9,766,445	11,441,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	712,916	1,094,175
短期借入金	2,220,000	3,120,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,588	102,588
リース債務	91,401	73,275
未払法人税等	220,951	188,005
賞与引当金	7,169	114,741
未成調査受入金	236,692	288,708
その他	516,897	396,531
流動負債合計	4,174,617	5,478,025
固定負債		
社債	100,000	37,500
長期借入金	135,899	145,958
リース債務	181,785	136,051
役員退職慰労引当金	817	2,219
退職給付に係る負債	584,219	588,220
その他	55,800	54,675
固定負債合計	1,058,522	964,624
負債合計	5,233,140	6,442,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,120,850	3,613,021
自己株式	△528,973	△525,731
株主資本合計	4,238,186	4,733,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,661	252,955
退職給付に係る調整累計額	13,456	12,357
その他の包括利益累計額合計	295,118	265,313
純資産合計	4,533,305	4,998,913
負債純資産合計	9,766,445	11,441,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	6,550,299	8,972,127
売上原価	4,723,875	6,693,074
売上総利益	1,826,423	2,279,052
販売費及び一般管理費	1,662,221	1,680,426
営業利益	164,202	598,626
営業外収益		
受取利息	39	275
受取配当金	16,662	19,084
受取手数料	10,502	18,459
固定資産賃貸料	52,090	57,742
その他	9,990	8,079
営業外収益合計	89,285	103,641
営業外費用		
支払利息	24,201	29,066
その他	633	2,171
営業外費用合計	24,834	31,237
経常利益	228,653	671,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	158,511
特別利益合計	—	158,511
税金等調整前四半期純利益	228,653	829,541
法人税等	103,137	292,921
四半期純利益	125,515	536,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,515	536,619

(四半期連結包括利益計算書)

(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	125,515	536,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,903	△28,706
退職給付に係る調整額	373	△1,098
その他の包括利益合計	40,276	△29,805
四半期包括利益	165,792	506,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,792	506,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	145,291千円	144,574千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。